

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		児童・生徒災害給付事業費 [独立行政法人日本スポーツ振興センター災害給付制度加入事業]										
予算科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育指導費	事業番号	4	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	教育総務 課 学務 係					課長名	斎藤 謙二郎					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1			
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)	31			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市内公立小・中学校の児童・生徒					市内公立小・中学校の児童・生徒数						
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
2 指標の推移	学校管理下での負傷・疾病に係る医療費や死亡事故あるいは障害を負った場合の見舞金の給付が受けられる					給付件数						
	→											
	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	全児童・生徒を対象として、公費負担により独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入し、負傷・疾病に係る医療費の給付及び障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行う					日本スポーツ振興センター災害給付制度加入児童・生徒数						
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標				
	対象指標	①の数値	人	6,562	6,556	6,478						
	成果指標	②の数値	件	641	544	338						
4 環境変化等	目標		②の目標値									
			目標値設定の考え方									
			確実に災害給付がされることが、本事業の目的である。									
	活動指標		③の数値	人	6,562	6,556	6,478					
3 経費	事業費(実績)		円	6,024,145	5,939,035	5,959,580	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	6,024,145	5,939,035	5,959,580						
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.0	0.2						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.3	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	0	1,676,000						
		職員人件費(再任用)	円	0	1,175,100	0						
事業費+人件費		円	7,672,945	7,114,135	7,635,580							
(1) 開始年度		昭和35 年度										
(2) 環境の変化												
特になし												

事業名称	児童・生徒災害給付事業費 [独立行政法人日本スポーツ振興センター災害給付制度加入事業]				
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名 斎藤 謙二郎

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特になし				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
特になし					
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）				
	□座振り込み等の方法を検討する必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	□座振り込みするにあたり増える事務量や手数料がかかることについて把握した。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
事務量の軽減方法、手数料についてどのように対処すべきか検討が必要である。					
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
施策名： 学校教育の充実					
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）					
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止				
	【取組内容】				
	特になし				
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
特になし					